



稲荷大神

御

森

宗教団体のための気候政策

グリーンフィンガ

greenfaith

ジャパン

京都・伏見稲荷大社。神道では、森羅万象を尊い神々の体現として享受しています。

はじめに

日本の文化、宗教的遺産、そして現代の宗教団体は、自然に対する畏敬と配慮という強い倫理観を反映し、共有しています。

自然の構成要素の一つ一つに神霊が宿るという神道の教え、万物は相互に関連しているという仏教の教え、あるいは地球を尊重し保護する責任を強調する多くの新宗教の教えなど、日本の宗教は自然界の重要性を明確に示しています。

これらの教えは、気候変動がもたらす脅威がある今日、特に重要です。

近年、日本の宗教団体は、自らの施設で再生可能エネルギーを使用したり、日本や世界の森林保護・修復を支援するなど、気候変動に対してますます積極的に行動するようになっていきます。

また、日本の政府や金融機関にとっても、この緊急事態に対する世界的な対応の一環として、優れた気候変動対策の重要性が認識されるようになってきています。

日本は世界第3位の経済大国であり、世界第5位の温室効果ガス排出国です。個人として、また集団として、自然と平和的に関わり、すべての生命が繁栄するようにすることは、日本の責任です。

日本の宗教団体や全国の善意ある人々は、宗教的な思想を反映した政府や金融機関の気候変動対策について学び、支持することで重要な役割を果たすことができます。

また、希望を持つことができるのは、気候変動への対応にあたって、環境や人間の健康、雇用の増加、そして発展途上国の持続可能な経済成長を支える良い方法があるということです。私たちが認識を共有することは、より良い未来を共に作るための第一歩となります。

このブリーフィングでは、気候危機の現状と、それに対する私たちの一体となった対応の指針となるべき価値観について簡単にまとめています。はじめに、日本の政府・金融機関による気候変動対策の現状を説明し、その上で、グリーンフェイス・ジャパンが政府・金融機関に求める政策の優先順位を挙げています。



京都・銀閣寺。仏教では、世界はすべてつながっており、人類は慈悲の心で自然に接するべきと説きます。

気候変動政策の指針となる価値観

このような危機に直面したとき、日本の気候変動への対応の指針となるべき宗教の教えや価値観を考えることは重要です。

調和:化石燃料の継続的な使用は、自然のバランスを崩し、人と地球に害を及ぼし、紛争を増加させます。日本の政府や金融機関は、温室効果ガスの排出を大幅に削減し、再生可能エネルギーの利用を拡大することで、人と自然の調和を取り戻す政策をとるべきです。

慈愛の心:日本のすべての宗教は、自然への畏敬の念、慈悲の心、不必要な苦しみを防ぐことの重要性を認めています。日本における政府および金融機関の気候政策は、特に気候変動の影響に最も脆弱な国や地域に対する思いやりを優先すべきです。

自己啓発:仏教の開祖である釈迦の生涯は、絶え間ない自己啓発と、人々やその問題への厳密な関与の両方を示しています。このことは、日本の政策のモデルとなり得ます。日本は、気候変動への対応と、クリーンで安価なエネルギーへの世界的なアクセスのリーダーとして、国全体の自己啓発を促進すべきなのです。

気候変動に関するまとめ

2022年10月の国連環境計画 (UNEP) の「エミッション・ギャップ・レポート2022」は、世界が今世紀末までに地球の平均気温が2.8°Cの上昇に向かうことを明確に示しています。これは、重大な破局を防ぐために許容される最高レベルとしてパリ協定で定められた1.5°Cのレベルをはるかに超えています。

気候危機の影響は、壊滅的な海面上昇や洪水、前例のない熱波や火災、恐ろしい嵐、干ばつ、食糧不足、何百万人もの避難民など、今や世界中で日々はっきりと目に見える形で現れています。これらの危機に対して最も寄与していない地域社会や国々が、不当にその最悪な影響を受けています。

その苦しみは、私たちに大きな悲しみをもたらします。このような気候変動の影響は、増え続けるコミュニティにとって大きな負担となり、世界の多くの地域で平和と安定に対する脅威となっています。

科学および政策の専門家たちは、この危機に効果的に対処するために講じるべき措置について明確な見解を同様に示しています。それは、石炭、石油、天然ガスの新規プロジェクトを直ちに中止し、再生可能エネルギー開発への投資を大幅に増やし、グリーンウォッシュや現状を単に拡大するような誤った解決策の推進をやめることです。

私たちが直面している課題は、人間の行動によって生み出されたものです。個人の努力だけでなく、文化的、財政的、政府的なレベルで対処することが可能であり、またそうしなければならないのです。



気候変動は、より激しい暴風雨を発生させます。それが地すべり災害のような事態を引き起こします。

日本の気候政策の現状

島国である日本は、過去100年間、工業化とエネルギー需要を満たすために、化石燃料と、最近では原子力発電に大きく依存してきました。



しかし、2011年の福島第一原子力発電所の事故以降、日本政府は原子力発電の使用を大幅に減らしました。しかし、その代わりに大規模な石炭火力発電所への投資を決定しました。

この決断は危険なものでした。石炭は、化石燃料の中でも温室効果ガスの排出量が多く、大気汚染も引き起こす最悪の燃料であることが以前から知られているからです。ここ数十年、日本以外の先進国でこれほどまでに石炭火力発電所に投資している国はありません。

さらに悪いことに、日本の政府や金融機関は、アジア全域で石炭火力発電所の開発を推進し、気候変動に脅威を与え、世界が進む方向や未来に必要なものとはかけ離れたエネルギー供給を地域全体に行っています。

このことから、2022年のエジプトでのCOP27で、日本は、国際NGOのネットワークである「CAN」から、「石油、ガス、石炭事業に対する世界最大の公的資金提供者であり、化石燃料への投資を停止する国際潮流にもかかわらず、他国への石炭火力発電所を積極的に支援している」として、不名誉な「化石賞」を授与されました。

さらに、日本政府と業界団体は、現在、気候変動とエネルギー転換に対する誤った解決策を提唱しようとしています。水素やアンモニアを石炭と一緒に燃やして発電し、石炭燃焼による温室効果ガスの排出を減らすことができるとしています。これは、いくつかの理由から誤った解決策と言えます。第一に、日本の化石燃料インフラを延命させ、化石燃料への依存度を高めることとなります。第二に、大規模な水素製造は膨大なエネルギーを必要とするため、限られた状況下での利用を除いては、エネルギーの利用効率が悪いと言えます。最後に、その技術はまだ商業的に確立されておらず、温室効果ガス(GHG)排出削減の効果に疑問があります。このような経済的・技術的な不確実性がある中で、リスクの高い技術に依存するエネルギー転換を構想することは、日本にとって危険です。



静岡県磐田市の風力発電所。日本は風力発電で大量に電気を生み出す可能性を持っています。

政府政策の優先順位

日本がエネルギー政策を持続可能な未来に合致している一連のステップを取ることができると、科学者たちが合意していることも良いニュースです。

優先順位1: 2030年までに石炭使用を段階的に廃止する。海外の新規石炭プラントと化石燃料プロジェクトへの融資を直ちに停止する。

世界第5位の温室効果ガス排出国として、また気候危機が深刻化する中、日本は高いレベルの石炭使用を緊急に削減しなければなりません。2030年の国内石炭廃止の約束は、日本のエネルギー転換を加速するために経済全体の行動を早めるでしょう。日本政府と銀行は、海外の石炭発電所や化石燃料プロジェクトに対する融資を直ちに停止し、代わりに開発途上国のためのクリーンで安価なエネルギーへのユニバーサルアクセスに資金をシフトすべきです。

優先課題2: 環境に配慮した洋上風力発電の開発加速への投資

洋上風力発電は、海域に設置する風車でタービンを回して発電する先進的な浮体式風力発電であり、日本にとって最大の規模の再生可能エネルギー源となるものです。洋上風力開発は、海洋環境を保護するための最善の環境対策を講じた上で、意欲的に実施されるべきものです。

優先課題3: 電気自動車 (EV) と駐車場への太陽光発電設備の普及を促進し、EVへの移行に向けた日本の自動車産業の労働力を支援する計画を策定する。

自動車産業は、日本国内で直接・間接に500万人以上を雇用しています。世界はEVに移行しつつあり、日本はその先導役となる必要があります。政府の政策は、水素自動車よりもはるかにEV開発を優先させ、駐車場の太陽光発電充電ステーションの全国網を構築し、自動車通勤者が勤務時間中に自動車バッテリーを充電できるようにすべきです。

優先事項 4: 屋上太陽光発電の開発加速への支援を継続し、新築物件に太陽光発電を義務付ける

日本では屋上太陽光発電が成長を続けており、そのコストは2030年までに原子力発電を下回ると予測されています。日本政府は、屋上や駐車場での太陽光発電の普及に向けたインセンティブを継続するべきです。また、新築の戸建て住宅やマンション、商業施設には、建設時に太陽光発電の設置を義務付けることを提言します。

優先度5:水素の使用をエネルギー集約型の基幹産業である鉄鋼・化学産業に限定し、化石燃料ではなく、再生可能エネルギー由来の水素を使用する。

日本の最もエネルギー集約的な産業は、鉄鋼業と化学工業です。これらの経済的に重要なセクターのみ、化石燃料ではなく、再生可能エネルギーで製造された水素が使用されるべきです。

優先課題6:化石燃料不拡散条約を支持する

化石燃料不拡散条約は、太平洋諸島の国々が最初に提案して以来、化石燃料の新規プロジェクトを停止し、既存の石炭、石油、ガスの生産を公平に段階的に停止し、影響を受けるコミュニティ、地域、労働者のための公正な移行に資源を投入することによってパリ協定を補完する、国際的で拘束力のある協定という考え方が広まってきています。

100人以上のノーベル賞受賞者、ロンドン、コルカタ、ロサンゼルスを含む60都市、バチカン、ダライ・ラマ、イスラム救済世界会議、世界教会協議会、創価学会などの宗教団体、バヌアツとツバルの国々が条約の呼びかけに賛同しています。日本政府は、世界平和の擁護者としての歴史的な役割を踏まえ、条約の設立を支持すべきです。

優先課題7:金融機関による気候変動ファイナンスの倫理的基準の導入

日本の公的および民間金融機関は、国内外において石炭や化石燃料のプロジェクトを支援する世界最大の金融機関の一つです。これらの金融機関は、世界の5億人以上の人々を代表する宗教団体によって承認された、気候変動ファイナンスのための一連の道徳的基準を約束する必要があります。この基準には、新しい化石燃料プロジェクトへの融資を直ちに停止すること、資金注入を受けるすべての企業が先住民の権利を保護する方針を実施すること、公平な気候変動対策への投資を増やすことを約束することが含まれています。

屋上太陽光発電は、日本のクリーンエネルギーとして重要な存在になるはずですが。

おわりに

日本は、一つの国家として、国家の共同体であるこの世界の中で重要な役割を担っています。日本政府や金融機関による気候変動政策は、調和、思いやり、自己開発を促進するという長年にわたる日本の文化的・宗教的価値観を反映したものであるべきです。しかし、日本の政策は現在、これらの価値観を反映しておらず、環境と世界の人々に被害を及ぼしています。また、これらの政策は、世界がクリーンエネルギーへの移行を進める中で、日本の労働者を不利な立場に追い込んでいます。

グリーンフェイス・ジャパンは、わが国の宗教団体、政府、金融機関に対し、本文の提言を反映していただくことを要請します。